

平成16年度
決算状況

都道府名	山口県	コード番号	352128	市町村類型	1～3
		ふりがな	やないし	16年度交付税 種地区分	種地 1～2
		市町村名	柳井市		

人口			面積 Km ²	人口密度 人	人口集中 地区人口	産業構造					
7年	38,963人	12年				37,251人	増加率	4.4%	区分	第1次	第2次
国調	16.3.31	37,064人	139.87	266.3	10,554人	就業人口	7年国調	2,616人	5,589人	11,364人	
	17.3.31	36,876人			9,566人		12年国調	13.4%	28.5%	58.0%	
							12年国調	1,818人	4,807人	11,022人	
							10.2%	27.1%	62.0%	人数及び面積は、旧市町合計数値	

区分	平成15年度	平成16年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A		18,830,917 千円	基準財政需要額 (錯誤前)	7,689,286 千円	財政 <input type="checkbox"/> 過疎
2 歳出総額 B		17,892,961 千円	基準財政収入額 (錯誤前)	4,571,180 千円	再建 農村
3 歳入歳出差引額 A - B C		937,956 千円	標準財政規模	9,153,601 千円	不交付 新産
4 翌年度に繰り 越すべき財源 D		174,619 千円	財政力指数 (単年度)	58.7% (59.4%)	低開発 <input type="checkbox"/> 工特
5 実質収支 C - D E		763,337 千円	実質収支比率	8.3%	<input type="checkbox"/> 辺地 産炭
6 単年度収支 F		763,337 千円	公債費比率	17.8%	<input type="checkbox"/> 半島 <input type="checkbox"/> 離島
7 積立金 G		124,912 千円	起債制限比率	13.6%	事務の共同 処理の状況
8 繰上償還金 H		-	現債高倍率	247.9%	し尿・塵芥処理
9 積立金取崩し額 I		578,449 千円	積立金現在高	1,436,102 千円	災害基金
10 実質単年度収支 F + G + H - I J		309,800 千円	地方債現在高	22,693,813 千円	常備消防
平成17年2月21日新設合併により平成15年度数値空欄			債務負担行為額	1,697,369 千円	消防災害補償

公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	特別職等		
	水道事業	有	8,558 千円	253,898 千円	14人	区分	改定実施年月日	1人あたり平均 給料(報酬)月額
	国保事業勘定	無	188,700 千円	365,754 千円	8人	市長	17.2.21	870,000 円
	公共下水道事業	無	10,670 千円	650,000 千円	13人	助役	17.2.21	685,000 円
	農業集落排水事業	無	-	280,874 千円	3人	収入役	17.2.21	615,000 円
	と畜場事業	無	-	1,973 千円	-	教育長	17.2.21	615,000 円
	港湾整備事業	無	-	-	-	議会議長	17.2.21	425,000 円
	駐車場事業	無	-	22,549 千円	-			266,000 円
	簡易水道事業	無	-	83,387 千円	-	議会副議長	17.2.21	366,000 円
	老人保健事業	無	-	347,370 千円	1人			208,000 円
	介護保険事業	無	17,497 千円	390,758 千円	6人	議会議員	17.2.21	325,000 円
	国民宿舎事業	無	3,735 千円	8,461 千円	-			190,000 円
	地方卸売市場事業	無	-	20 千円	-			議会議長、同副議長及び同議員欄の、上段は旧柳井市議員について、下段は旧大畠町議員について平成17年12月31日まで適用
水道事業は損益収支を計上 職員数は地方公務員給与実調(H17.4.1現在)による								

市町村名		柳井市		類型		1～3						
歳入					性質別歳出							
区分	決算額	構成比	経常一般財源	Kの構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率		
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%		
地方税	5,290,166	28.1	4,994,666	55.0	人件費	3,365,783	18.8	3,144,499	2,940,147	30.1		
地方譲与税	240,130	1.3	240,130	2.6	うち職員給	2,176,656	12.2	2,001,035	2,001,035			
利子割交付金	40,650	0.2	40,650	0.5	扶助費	2,102,151	11.7	643,224	639,753	6.5		
配当割交付金	5,965	0.0	5,965	0.1	公債費	2,286,132	12.8	2,146,327	2,146,327	21.9		
株式等譲渡所得割交付金	6,624	0.0	6,624	0.1	内元利償還金	2,285,987	12.8	2,146,182	2,146,182	21.9		
地方消費税交付金	375,265	2.0	375,265	4.1	一時借入金利子	145	0.0	145	145	0.0		
ゴルフ場利用税交付金	29,123	0.2	29,123	0.3	小計	7,754,066	43.3	5,934,050	5,726,227			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	物件費	2,104,916	11.8	1,632,674	1,160,609	11.9		
自動車取得税交付金	101,887	0.5	101,887	1.1	維持補修費	69,708	0.4	39,131	37,074	0.4		
地方特例交付金	142,980	0.8	142,980	1.6	補助費等	1,986,730	11.1	1,651,063	1,268,687	13.0		
地方交付税	4,014,554	21.3	3,118,106	34.3	積立金	132,383	0.8	126,502				
普通交付税	3,118,106	16.5	3,118,106	34.3	投資及び出資金・貸付金	967,573	5.4	57,057	0	0.0		
特別交付税	896,448	4.8			繰出金	2,151,152	12.0	2,006,436	1,236,738	12.6		
小計	10,247,344	54.4	9,055,396	99.7	前年度繰上充用金	0	0.0	0				
交通安全対策特別交付金	6,070	0.0	6,070	0.1	小計	15,166,528	84.8	11,446,913	9,429,335	96.4		
分担金及び負担金	207,718	1.1	0	0.0	投資的経費	2,726,433	15.2	834,949		経常収支比率		
使用料	258,236	1.4	9,973	0.1	うち人件費	79,934	0.4	64,691		96.4 (103.8)		
手数料	48,112	0.3	0	0.0	普通建設事業費	2,524,496	14.1	764,741		()は減税補てん債及び臨時財政対策債を除く		
国庫支出金	1,245,479	6.6	0	0.0	補助事業	726,892	4.1	60,613				
都道府県支出金	1,290,012	6.9	0	0.0	単独事業	1,438,321	8.0	680,545				
財産収入	57,257	0.3	10,387	0.1	内繰入金	359,283	2.0	23,583		減税補てん債		
寄附金	3,213	0.0		0.0	災害復旧事業費	201,937	1.1	70,208		71,500千円		
繰入金	2,106,837	11.2		0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		臨時財政対策債		
繰越金	352,887	1.9		0.0	合計	17,892,961	100.0	12,281,862		626,600千円		
諸収入	1,134,352	6.0	458	0.0	「県負担金」=「県営事業負担金」							
地方債	1,873,400	9.9		0.0								
合計	18,830,917	100.0	9,082,284	100.0								

市税						目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	標準税収入	超過課税分収入	区分	決算額	構成比	税等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市町村民税	1,138,706	21.5	3.7	1,138,706	0	議会費	229,919	1.3	229,919
個人分	384,078	7.3	11.9	339,658	44,420	総務費	2,882,425	16.1	2,323,422
法人分	3,182,631	60.2	4.4	3,182,631	0	民生費	4,019,190	22.5	2,231,223
固定資産税	66,170	1.2	1.7	66,170	0	衛生費	1,527,845	8.5	1,246,490
軽自動車税	223,081	4.2	2.9	223,081	0	労働費	63,862	0.4	42,208
市たばこ税	0	0.0	0.0	0	0	農林水産業費	1,611,702	9.0	827,359
鉱産税	0	0.0	皆減	0	0	商工費	585,321	3.3	147,166
特別土地保有税	0	0.0	皆減	0	0	土木費	2,432,699	13.6	1,316,516
法定外普通税・旧法税	295,500	5.6	1.3		0	消防費	703,326	3.9	669,185
目的税	0	0.0	皆減		0	教育費	1,348,462	7.5	1,031,698
内入湯税	295,500	5.6	1.3			災害復旧費	201,937	1.1	70,208
都市計画税	0	0.0	0.0			公債費	2,286,273	12.8	2,146,468
その他	0	0.0	0.0			諸支出金	0	0.0	0
合計	5,290,166	100.0	4.5	4,950,246	44,420	前年度繰上充用金	0	0.0	0
増減率は平成15年度旧市町合算額との比較による						合計	17,892,961	100.0	12,281,862

適用税率の状況					徴収率	区分			合計
市町村民税	個人均等割	3,000円	市町村民税	法人均等割		50,000円	現課税分	滞納繰越分	
市町村民税	個人均等割	3,000円	市町村民税	法人均等割	50,000円	市町村民税	98.3%	7.3%	93.1%
	所得割	標準税率に対する比率1.0		法人税割	14.7/100	固定資産税	98.5%	5.7%	92.9%
				固定資産税	1.4/100	普通税(市税+固定資産税+軽自動車税+たばこ税)合計	98.5%	6.2%	93.2%